



# 農林中央金庫の 経営戦略

決算概況, 東日本大震災への対応,  
「経営安定化計画」に基づく  
農林水産業の発展に向けた取組み,  
今後の財務運営, CSR活動などを  
紹介しています。

トップメッセージ	6
農林中央金庫の取組み	10



農林中央金庫  
経営管理委員会会長  
**茂木 守**

農林中央金庫  
代表理事理事長  
**河野 良雄**

みなさまには、日ごろより農林中央金庫の業務に関し、多大なるご理解・ご支援・ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

また、東日本大震災により被害を受けられた方々に対して、心よりお悔やみとお見舞いを申しあげますとともに、支援や復興にあたられている方々のご尽力に対し、深く敬意を表します。

このたび、平成22年度の当金庫の財務状況や、JAバンク・JFマリンバンク・森林組合系統(JForestグループ)の概況などをご説明したディスクロージャー誌「REPORT 2011」を作成しました。

本誌をご覧ください、引き続き、JAバンク・JFマリンバンク・森林組合系統および当金庫に対する一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 農林中央金庫が協同組織中央機関として果たす基本的役割

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とする全国金融機関として、金融の円滑化を通じて農林水産業の発展に寄与し、もって国民経済の発展に資することをその

目的としています。この目的を果たすため、農業協同組合(JA)、漁業協同組合(JF)、および森林組合(JForest)等からの出資およびJAバンク、JFマリンバンクが組合員・利用者のみなさまからお預かりした貯金など、安定的な資金調達基盤を背景に、会員、農林水産業者、農林水産業に関連する企業、および地方公共団体などへの貸出を行うとともに、最終的な運用の担い手として、国内外で多様な投融資を行い、資金の効率的運用を図り、会員への安定的な収益還元に努めています。

さらに、JA・JFの信用事業をサポートするための全国共通のシステムインフラの提供や商品開発、系統団体・農林水産業者への資金対応など、さまざまな金融サービスを会員・組合員に提供しています。また、関係法令等に基づき、JA・JFの信用事業における指導業務も担っており、JAバンク・JFマリンバンクのセーフティネット構築とその運営に努めています。引き続き、系統信用事業の信頼性向上に取り組むとともに、系統信用事業の競争力の強化を進めていくことが重要な役割であると認識しています。

## 平成22年度の業務運営

当金庫は、平成21年2月に策定しました、安定的な財務運営とリスク管理手法の高度化、協同組織中央機関としての一層の機能発揮を柱とする「経営安定化計画」に即した業務運営に努めてまいりました。平成22年度は、計画の2年目として計画を軌道に乗せ、実績を積み上げていく「真価が問われる年」との認識で臨みました。その結果、経常利益1,047億円(連結ベース)、年度末の自己資本比率22.67%(連結ベース)と収益・財務の両面において、計画を上回る実績を確保し、3期ぶりに復配を実現しました。また、協同組織中央機関としての機能発揮についても、JAバンク・JFマリンバンクの事業実践、当金庫の農林水産金融の各取組み等において、態勢・インフラ整備に加え、具体的実績を積み重ねる段階に進んできております。

JAバンクでは、経営・事業の総合戦略である「JAバンク中期戦略(平成22年度～平成24年度)」をスタートさせ、基本目標「農業とくらしに貢献し、選ばれ、成長し続けるJAバンク」の実現に向けて、「農業メインバンク」・「生活メインバンク」としての機能強化を図っています。平成22年度末のJAバン

ク貯金残高は、85兆8,181億円(前年度末対比+1.6%)となりました。また、みなさまからより一層、安心・信頼される金融機関を目指して、経営管理態勢の強化や健全性確保に向けた取組みを進めたほか、JAバンクの事業運営上、重要なシステムインフラであるJASTEMシステムにつきまして、平成23年5月に次期システムへの移行が全県域で完了するなど、安定運営のための取組みを行ってきております。

JFマリンバンクでは、「中期事業推進方策(平成21～23年度)」に基づいて、家計メイン口座化推進・メインバンク機能強化策に取り組んでまいりました。また、平成22年度からの3年間をJFマリンバンクにおける漁業金融機能強化期間と位置付け、漁業金融相談員制度を立ち上げる等により、漁業金融機能の強化に努めてきております。平成22年度末のJFマリンバンク貯金残高は、2兆2,544億円(前年度末対比+0.5%)となりました。

森林組合系統では、系統運動方針「環境と暮らしを支える森林・林業・山村再生運動」(平成18～22年度)の最終年度にあたり、その柱の一つである「施業共同化プロジェクト」に基づく森林整備の取組みにかかるサポート等を行ってきております。

## 当金庫の今後の業務運営方針

当金庫では、復配を実現したことをはじめ、この2年間の機能強化等への取組実績をもって、経営安定化計画に一旦区切りを付け、新たな「中期経営計画」を策定し、平成23年度からの2年間の当金庫経営の指針とすることとしております。「中期経営計画」では、東日本大震災からの復興支援を目的に創設した「復興支援プログラム」に基づき、会員組織・農林水産業者の金融・事業支援等に取り組んでいくとともに、会員への安定的な収益還元と協同組織中央機関・専門金融機関としての機能発揮という経営安定化計画に掲げた柱を堅持していくこととしております。これらの取組みを通じて、「会員および農林水産業の発展」と「グローバルな目線での投融資業務の展開」の両面において、存在感のある金融機関となることを目標としています。

平成23年7月

農林中央金庫 経営管理委員会会長

茂 守

## おわりに

当金庫ならびにJAバンク・JFマリンバンク・森林組合系統といたしましては、今後ともみなさま方から安心・信頼される金融機関・組織を目指していくことはもちろん、農林水産業・農山漁村の振興に寄与する諸取組みを通じて社会的責任を果たしていけるよう業務全般を通じて適切に取り組んでいきます。

最後になりますが、JAバンク・JFマリンバンク・森林組合系統および当金庫をお引き立ていただきますよう今後ともよろしくお願い申し上げます。

農林中央金庫 代表理事理事長

河野良雄

協同組織中央機関・専門金融機関としての機能強化を進める当金庫の取組みについて、「経営安定化計画」の取組実績と、東日本大震災への対応として創設した「復興支援プログラム」の概要とともに、ご説明します。

## I 東日本大震災への対応：復興支援に向けて

### 1 東日本大震災を受けた緊急的な対応について

#### Q1 震災発生からのJAバンク・JFマリンバンク利用者への緊急対応について教えてください。

今回の震災に際しましては、JAバンク、JFマリンバンクがそれぞれ一体となり、被災利用者の方々への迅速かつ適切な金融対応を通じて、被災された方々の暮らし、被災地域の農林水産業、地域経済の一日も早い再建に全力で対応しています。

具体的な金融対応としましては、震災発生後すみやかに、各県JA・JFグループと連携しながら被災利用者の方々の相談窓口を設置し、貯金証書、通帳、届出の印鑑、キャッシュカード等をお持ちでない場合も、ご本人であることを確認のうえ、貯金の払戻しを行っています。

特に、被災により居住地を一時的に離れている利用者の方々にも対応するため、全国段階にコールセンターを設置し、取引JA(農協)・JF(漁協)以外の店舗でも、全国最寄りの店舗で相談をお受けし、一定の範囲内での貯金の払戻しを可能にするなど、弾力的な対応を行っています。

また、全国のJAバンク・JFマリンバンクの店舗では、融資等の相談対応を行っています。加えて、全国の信農連、信漁連、当金庫本支店におきまして、今回震災にかかる融資相談窓口を開設し、各種相談を受け付けています。

\* JAバンク・JFマリンバンクの震災対応についての最新情報につきましては、ホームページをご参照ください。

JAバンクホームページ

(<http://www.jabank.org/>)

JFマリンバンクホームページ

(<http://www.jfmbk.org/>)



コールセンター

## JAグループ・JFグループ・JForestグループの一員としての復興支援

JAグループ、JFグループおよびJForestグループでは、被災者の方々の当面の食料等にかかる経済的不安の解消や被災地復興に向けて、以下のような取組みを行っており、当金庫もグループの一員として復興支援に取り組んでいます。

### 【緊急支援物資】

- ・ JAグループ、JFグループによる、被災地への食料・生活用品等の無償提供。
- ・ ゴム長靴、カッパ、ゴム手袋などの現場資材を全国のJFから被災地JFへ贈る「1JF・1箱運動」の展開。



街頭募金活動(写真提供: JF全漁連)

### 【募金活動】

- ・ JAグループ、JFグループ、JForestグループの組合員、役職員等による募金活動の実施。

### 【義援金】

- ・ JAグループ各組織による、被災JAグループ組織・事業の復興・復旧に向けた「JAグループ復興・再建義援金」(総額約100億円)の創設。

### 【ボランティア派遣】

- ・ JAグループ役職員による「JAグループ支援隊」の派遣(JA・組合員施設の復旧作業に従事)。

\* 詳細については、「CSR報告書2011」をご参照ください。



イチゴ農家のハウス内ガレキ撤去

## 2 復興に向けた今後の中期的な取組みについて

「経営安定化計画」に基づき、“安定的な財務運営とリスク管理手法の高度化”と“協同組織中央機関としての一層の機能発揮”に向けて取り組んできた結果、平成22年度決算をもちまして配当を実現できる状態まで財務を復元することができ、また協同組織中央機関としての機能発揮につきましても、終わりのない取組みとして組織に着実に定着しています。

そのため当金庫は、この2年間の取組実績をもって「経営安定化計画」に一旦区切りをつけ、新たな中期経営計画を策定し、平成23年度からの2年間は、協同組織中央機関・専門金融機関としての一層の機能強化とともに、東日本大震災の被災地への復興支援に重点を置いて取り組んでいくこととしました。

また、引き続き安定的な財務運営を心がけるとともに、現時点において予測される震災の影響を十分に鑑みたく、[「経営安定化計画」と同様に経常利益500～1,000億円(単体ベース)を目標水準として、会員への安定的な還元を行っていきます。

### Q<sup>2</sup> 金庫の新中期経営計画について教えてください。

会員への安定的な還元と農林水産業を基盤とする協同組織中央機関・専門金融機関としての機能発揮という当金庫の基本的使命は不変であり、新たな中期経営計画では、

これらに加えて、東日本大震災への復興支援という重点課題に取り組むこととしております。計画期間は平成23年度からの2年間です。

#### 新中期経営計画(平成23～平成24年度)

##### 協同組織中央機関・専門金融機関としての機能発揮

- 1 復興支援プログラム(金融支援プログラム, 事業・経営支援プログラム)
- 2 会員に共通した取組み(事業面のサポート, 人材の充実・育成, 排出権取引)
- 3 JAバンク(JAバンク中期戦略の実践: 農業メインバンク・生活メインバンク)
- 4 JFマリンバンク(浜の漁業金融機能, あんしん体制)
- 5 森林事業(森林再生サポート)

##### 財務運営・リスク管理・資本政策

- 1 安定還元が経営上の最優先目標, 経常利益(単体)は500～1,000億円/年
- 2 適切なリスク管理とポートフォリオ運営を継続
- 3 国際分散投資を基本に, 新たな良質な投資機会・分野にも挑戦
- 4 引き続き, 自己資本比率は20%程度の水準を維持



### Q3 東日本大震災の被災地への復興支援について教えてください。

当金庫は、東日本大震災により第一次産業従事者、JA(農協)、JF(漁協)、JForest(森組)が甚大な被害を受けていることを踏ま

え、農林水産業の復興を全力かつ多面的に支援するため、以下の内容を柱とする「復興支援プログラム」を創設しました。

#### ◆「復興支援プログラム」の概要(平成23年7月現在)

本プログラムは、複数年(4年程度)にわたって実施し、その間の事業規模(低利融資等)は1兆円、当金庫の支援額は300億円を想定しています。

その内容としては、①農林水産業者等に対する金融支援、②被災した会員組織に対する事業・経営支援とし、復興支援の推進にあたり、当金庫職員の人員派遣等の人的支援もあわせて実施します。

##### 1 農林水産業者等に対する金融支援プログラム

金融支援プログラムは、復興の進展に伴い、緊急、つなぎ、復興・再構築の3つの段階を想定し、それぞれについて適切な金融対応を行うこととします。

まず、緊急対応として、被害を受けている農林水産業者の資金繰りの円滑化に資するため、既に借入金の期限延長などの対策を行っています。

つなぎ対応としましては、平成22年4月より、農業・漁業合わせて3,000億円となる経営の継続のための

JA/バンク、JFマリンバンクの「緊急つなぎ資金」に対して、借入者の金利負担が無利子となるような利子補給等を実施しています。また、生産者・生産者団体や第一次産業と関連の深い食品関連企業等への低利融資を検討しています。

今後は、復興・再構築対応として、本格復興のための長期低利資金の創設、経営基盤を一層強固にするための資本提供スキームの構築等を検討しています。

##### 2 会員組織に対する事業・経営支援プログラム

今回震災では、当金庫の会員組織であるJA(農協)・JF(漁協)・JForest(森組)も多大な被害を受けました。当金庫は、今後、全国農業協同組合中央会等の関係団体

とも連携しながら会員の事業復旧に必要な店舗、ATM、端末等のインフラ復旧支援や経営基盤強化のための支援等も実施していく予定です。

#### 復興支援プログラムの概要

内容	対象者	JA/バンク・JFマリンバンク・森林系統
金融支援プログラム	農林水産業者等	金融対応(利子補給, 復興再生ローン(低利融資)等)
事業・経営支援プログラム	会員組織	事業復旧(店舗, ATM, 端末等のインフラ復旧支援)
		経営対策(会員の経営基盤強化のための支援等)

## 当金庫の復興支援態勢

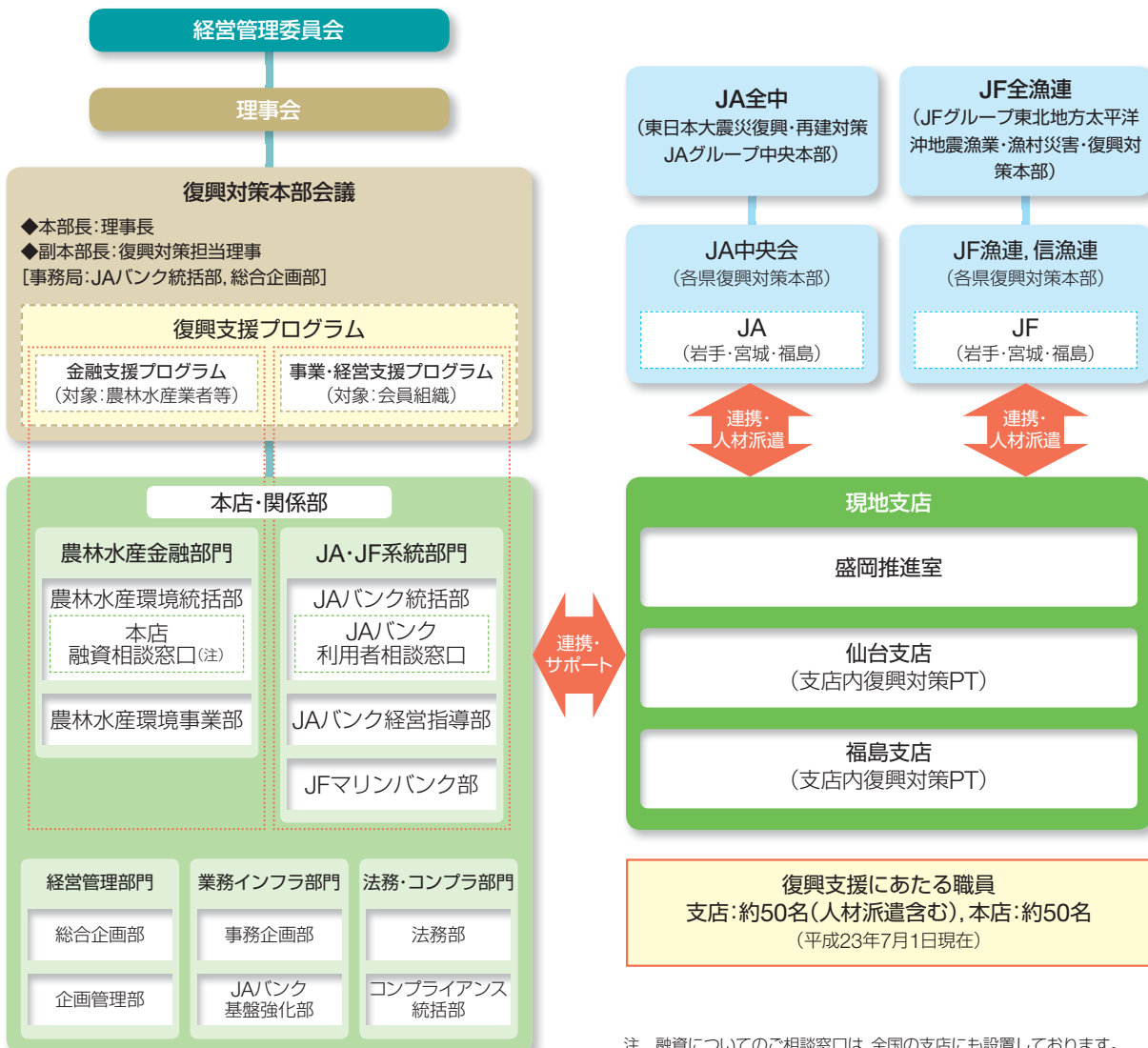
震災発生以降の復旧・復興支援については、まず地震発生直後に災害対策本部を設置し、各県の被災状況やシステムの稼働状況の確認を行いながら、金融面での緊急対応や被災地への人的派遣等の必要な対策を講じました。一方で、復興に向けた対応策を検討するため、当金庫内に部横断的なプロジェクトを立ち上げ、他全国連とも連携をとりながら、復興支援プログラム等の検討を進めてきました。

この間、当金庫では新たな中期経営計画において復興支援を最重要課題と位置付け、本支店一体となって取り組んでいくため、6月24日付

で理事長を本部長とする復興対策本部会議を新たに設置するとともに、復興対策担当理事を配置しました。

あわせて、被災JA・JF等に対する経営支援策の検討や利用者相談対応を行うJA・JF系統部門および農林水産業者等に対する金融支援策を検討・実施する農林水産金融部門に大規模な人員シフトを行いました。また、他全国連や現地対策本部等への人材派遣や支店内復興対策PTの立ち上げなど、現地の体制強化も実施しました。当金庫全体では、100名以上の職員が復興支援にあたっています。

### 》》》 復興支援態勢



注 融資についてのご相談窓口は、全国の支店にも設置しております。

## II 「経営安定化計画」を踏まえたこれまでの取組実績

### 1 農林中央金庫の役割と「経営安定化計画」について

**Q4** 「経営安定化計画」の目的を教えてください。

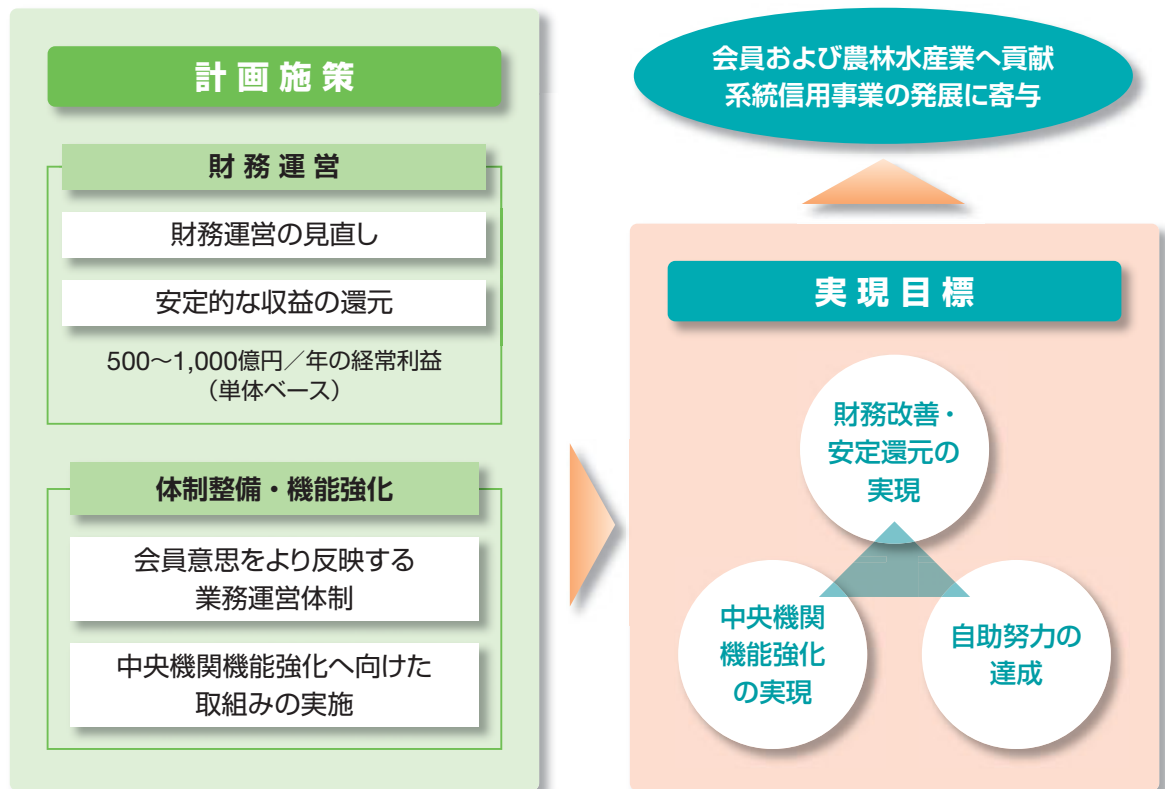
当金庫は、平成21年度より“安定的な財務運営とリスク管理手法の高度化”と“協同組織中央機関としての一層の機能発揮”をテーマとする4年間の「経営安定化計画」に取り組んできました。

同計画は、金融危機の影響による平成20年度の赤字決算および会員からの大規模増資を実施するにあたり策定しましたが、その目的は、会員への安定的な還元、農林水産業を基盤とする協同組織中央機関・専門金

融機関としての使命遂行により、“農林水産業の更なる発展”に資することです。

会員からの資金調達・資本基盤を背景に、これまで以上に安定的な資金運用を心がけ、同計画期間中の目標利益である経常利益500～1,000億円(単体ベース)を確保し、会員への安定的な還元を行うとともに、協同組織中央機関・専門金融機関としての更なる機能発揮に取り組んでいます。

#### ● 経営安定化計画（平成21年度～平成24年度）



## 2 「経営安定化計画」を踏まえた取組実績

### Q5 平成22年度までの決算(単体ベース)を教えてください。

平成22年度決算は、資金収支の着実な確保と与信関係費用の低減により、経営安定化計画期間中の目標水準を上回る経常利益1,173億円を確保しました。

また、有価証券等の評価差額につきましても、着実に改善しており、平成22年度末では△3,429億円まで縮小し、平成22年度末の自己資本比率は22.76%、Tier I比率は16.80%と、今後、市場の混乱があっても安定的な財務運営が可能な水準を維持

しています。

この2年間の安定的な利益確保と有価証券等の評価差額の改善により、当金庫の財務状況は、金融危機以前の状況を復元しており、剰余金処分では3期ぶりに復配を行いました。

#### 単体決算の概要

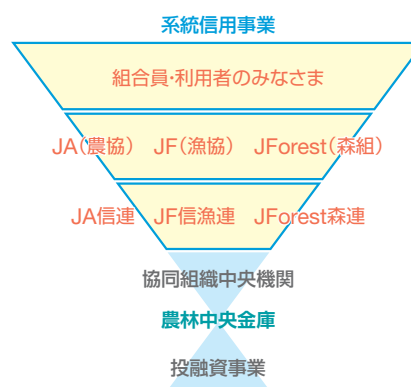
	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常利益	△6,127億円	716億円	<b>1,173億円</b>
当期純利益(純損失)	△5,657億円	295億円	<b>1,443億円</b>
自己資本比率	15.65%	19.26%	<b>22.76%</b>
Tier I比率	9.61%	13.88%	<b>16.80%</b>
有価証券等の評価差額	△20,929億円	△6,058億円	<b>△3,429億円</b>

### 農林中央金庫の役割とは？

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とする全国金融機関として、2つの基本的役割を担っています。ひとつはJA(農協)、JF(漁協)、JForest(森組)等の会員への“安定的な収益の還元”です。当金庫は、会員からの出資およびJAバンク、JFマリンバンクの安定的な資金調達基盤を背景に、融資や有価証券等の効率的かつ安定的な運用により得た収益を会員へ還元しています。

そしてもうひとつは、協同組織中央機関として、JAバンク、JFマリンバンクの企画・事業運営を行うとともに、農林水産業を基盤とする専門金融機関として、農林水産業者へ金融面からサポートし、適切な金融機能を提供することです。

### 当金庫の役割



## Q6 「安定的な財務運営とリスク管理手法の高度化」に向けた取組みについて教えてください。

平成20年度の世界的な金融市場の混乱を踏まえ、投融資について財務運営、資本運営、体制整備の3つのテーマから見直しを行い、「運用方針に関する経営陣の関与強化」、

「審査体制の強化」、「外部運用委託先のモニタリング強化」などの具体的な施策を実行し、より適切な投融資戦略の遂行に努めています。

### 財務運営

- **国際分散投資の質的転換**: 投融資資産ごとのリスク・リターン、相関に着目した分散投資から、「時価変動の有無・市場流動性の有無」を十分に加味した新たな分散投資へ
- **リスク管理手法の見直し**: 分散投資に対する過度な期待を抑制し、ストレスシナリオ分析の高度化と徹底した分析に基づく、より安全度の高いクレジット資産の選別を実施

### 資本運営

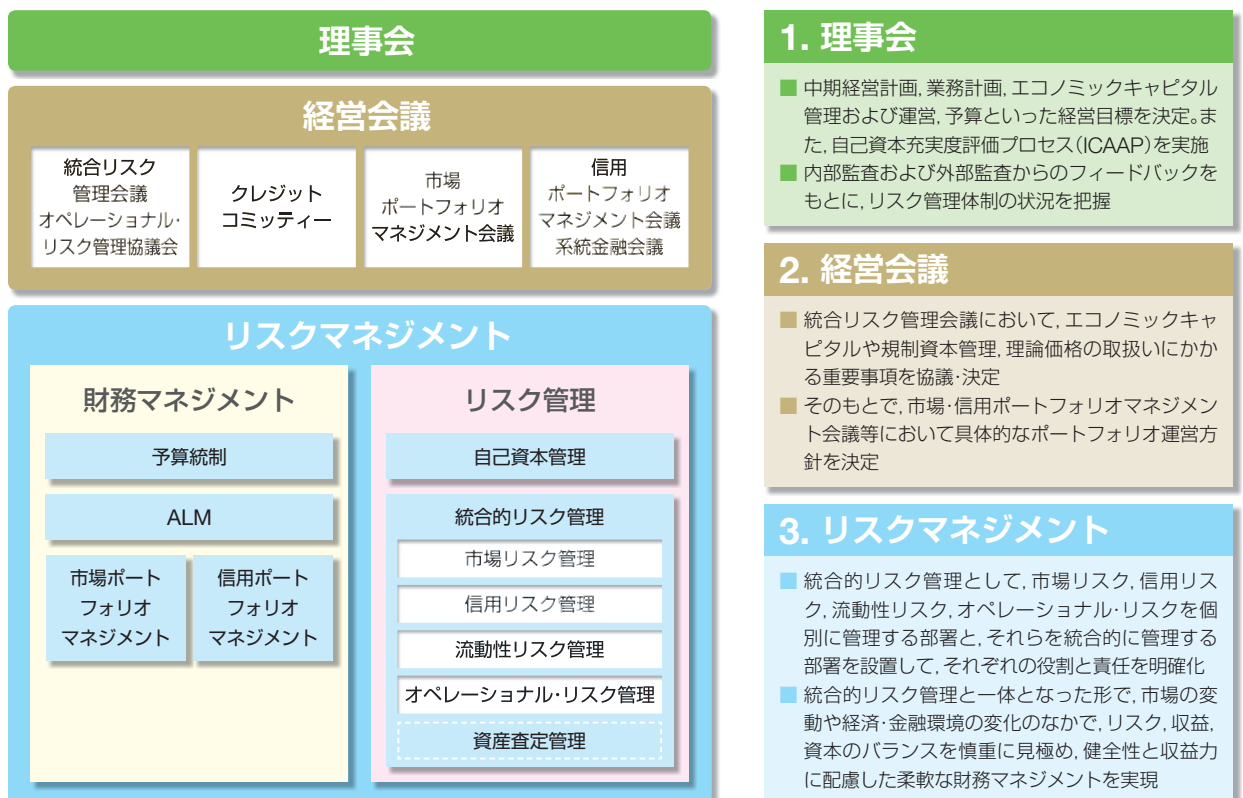
- 財務運営の安全性およびビジネスモデルの特性に留意した自己資本を維持
- 厳しいストレスおよび将来的な規制動向を想定して高水準の資本水準を維持

### 体制整備

- 国際分散投資の質的変換を実現すべく、分析力や審査力を一層高度化するために、必要な体制整備、再構築を実施

## ● リスク管理体制の概要

エコノミックキャピタル管理を中心的機能として、リスクを統合的に管理していく仕組みとしての「統合リスク管理」を実践しています。



## Q7

「**協同組織中央機関としての機能強化**」に向けた取組みについて教えてください。

当金庫は、協同組織中央機関として体制整備・機能強化を行うことを「経営安定化計画」の大きな柱と位置付け、特に当金庫自身が一員であるJAバンク、JFマリンバンクにおいては、JA(農協)、JF(漁協)、信農

連、信漁連と一体となった企画・事業運営を行い、農林水産金融機能の強化に努めています。具体的には「経営安定化計画」のスタート以降、以下のような施策を行っています。

### JAバンクの事業戦略の推進

JAバンク中期戦略(平成22～24年度)に基づき、基本目標「農業とくらしに貢献し、選ばれ、成長し続けるJAバンク」の実現に取り組んでいます(詳しくは19ページをご参照ください)。

具体的施策としては、農業メインバンク機能の強化に向けて、信農連等に県域農業金融センター機能を整備し、JA(農協)、信農連、当金庫が一体となり、将来的な地域農業の担い手との関係強化に取り組んでいます。一方、生活メインバンク機能の強化に向けては、JAバンク利用者が他金融機関のATMを無料でご使用いただける範囲を拡大したほか、平成22年度からICキャッシュカードの発行手数料を無料化しました。

### JFマリンバンクの事業戦略の推進

JFマリンバンク中期事業推進方策(平成21～23年度)に基づき、「浜の暮らしを守る信頼の金融の実現」を目指して、事業推進力の維持・強化に取り組んでいます。

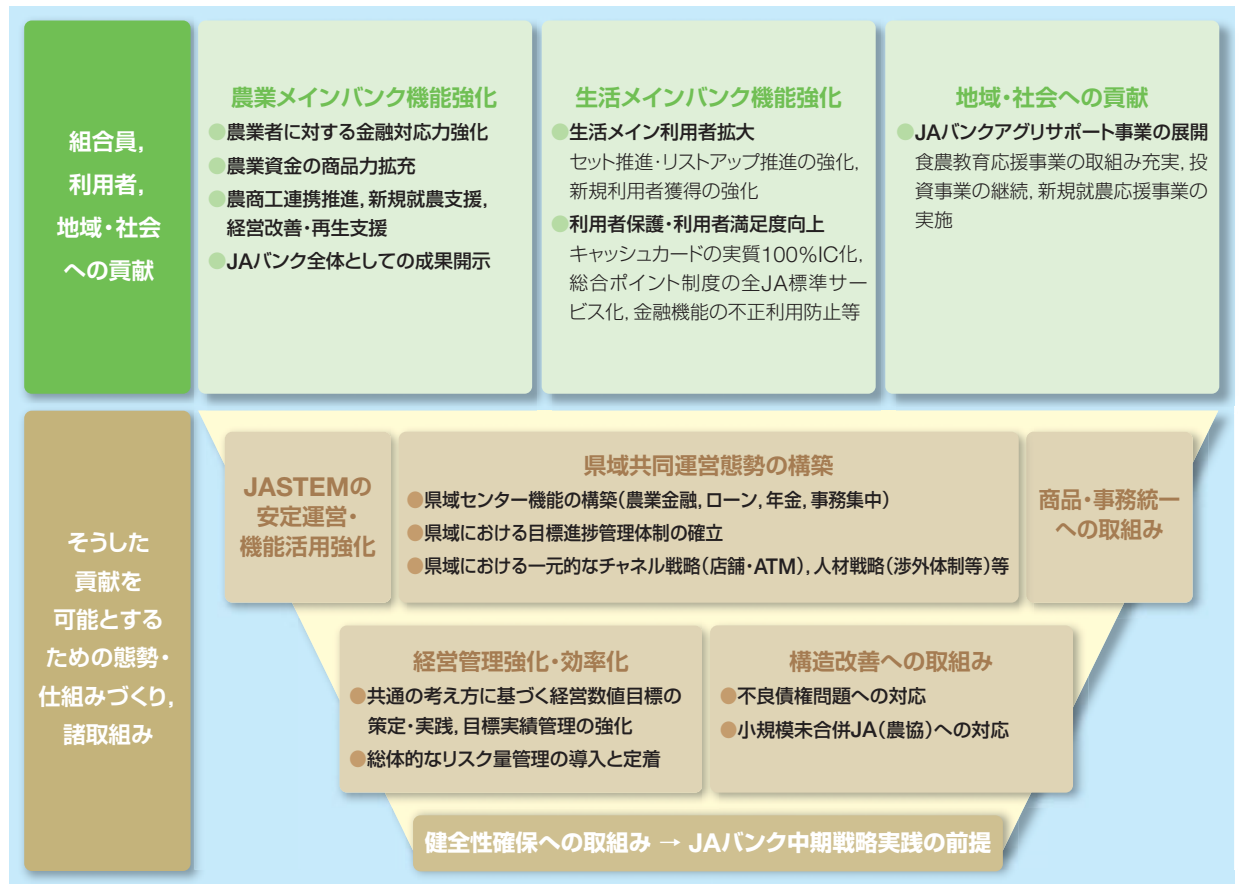
具体的施策としては、担い手漁業者の育成と漁業者の経営改善に向け、平成22年度から3年

間を「漁業金融機能強化期間」と位置付け、漁業金融機能強化、人材育成、家計メイン口座の推進に取り組んでいます。具体的には、漁業金融に関するノウハウの向上、県域間における情報交換の充実を目的に、漁業金融相談員制度をスタートし、地域における漁業金融のコア人材を育成しています。また平成22年度からJFマリンバンク利用者が他金融機関のATMを無料でご使用いただける範囲を拡大しています。

### 森林組合系統の取組み

森林組合系統では、木材の安定供給等を目的とした「環境と暮らしを支える森林・林業・山村再生運動」(平成18～22年度)を展開しています。当金庫では、その柱のひとつである「施業共同化プロジェクト」の一環として、森林整備促進のためのGIS(地理情報システム)・GPS(全地球測位システム)等の導入にかかる助成等の取組みを行っています。また、日銀からの低利資金を利用した「成長基盤強化資金ファンド」を活用して高性能林業機械の導入資金の融資を森林組合に行うなど、施業効率化に向けた取組みもサポートしています。

● JAバンク中期戦略(平成22～24年度)における具体的実践事項(骨子)



農林中央金庫の経営戦略  
農林中央金庫の取組み

平成24年度に目指す姿

- 農業法人、大規模農業者との関係強化、利用者数拡大
- 農家組合員、生活利用者の満足度向上
- 次世代、次々世代の利用者数拡大
- 生活利用者数拡大、地域シェア向上、利用拡充
- JA・JAバンクに対する地域の評価の向上

当金庫自身が行う農林水産金融機能強化に向けた取組み

当金庫は農林水産事業者の前向きな資金ニーズ等にこたえるため、農林水産事業者向け融資を拡充するとともに、農業法人の育成を目的とした資本供与の枠組みを創設し、総合的な

金融サービスを提供し、農林水産金融機能の強化を図っています。

また、農林漁業者・農山漁村の6次産業化に向けたサポートとして、商談会の開催や輸出サポート、ビジネスマッチングに取り組んでいます。

## 当金庫の農林水産事業者向け金融サービスの拡充

### ○ 融資の拡充

農業法人の短期運転資金ニーズに対応する「アグリシードローン」、農業法人の新規開拓を目的とした「農林水産環境ビジネスローン」を新たに開発し、順調に残高を伸ばしています。

### ○ 資本供与スキームの拡充

平成22年度より、農業生産法人を含む農業法人へ資本を供与する新たな枠組み（「アグリシードファンド」）を創設し、当金庫の関連法人であるアグリビジネス投資育成（株）を通じて、JAバンクアグリ・エコサポート基金の資金を裏づけに、資本過小ながら技術力のある農業法人へ出資し、地域農業の担い手を育成しています。

また、「アグリ・エコファンド」は、農業振興、環境貢献、社会貢献に積極的に取り組む経営体を支援することを

### ○ 農林水産環境格付制度の導入

平成22年12月、お客さまの環境分野への取組み等を評価・ランク付けし、ランクに応じた貸出金利の優遇を行う「農林水産環境格付制度」を導入しました。

環境と第一次産業との関連を踏まえ、評価項目には、お客さまの環境保全型農林水産業への取組みや、生物多様性の維持、6次産業化への取組み等を組み入れ、当金庫独自の環境格付制度となっています。

商品名	融資件数	融資残高
アグリシードローン (平成21年12月取扱開始)	20件	173百万円
農林水産環境ビジネスローン (平成21年10月取扱開始)	148件	52,657百万円

\*平成23年3月末までの累計実績

目的に、JAバンクアグリサポート事業（CSR事業）の一環として、資本提供を行っています。

商品名	融資件数	融資残高
アグリシードファンド (平成22年4月取扱開始)	26件	232百万円
アグリ・エコファンド (平成21年10月取扱開始)	22件	957百万円

\*平成23年3月末までの累計実績

CO<sub>2</sub>排出削減のための設備投資資金を無利子化する環境省の利子補給制度「環境配慮型設備投資促進利子補給金交付事業」にも対応しています（当金庫は当該利子補給制度の融資機関に選定されています）。

昨年度は本制度に基づき6件（計6,737百万円）の貸出を実行し、今後も本制度の活用により、お客さまの先進的な環境保全活動や農林水産業の発展に資する取組みを支援していきます。

## 「成長基盤強化資金ファンド」・「成長基盤サポートファンド」の創設

日本銀行による「成長基盤強化を支援するための資金供給」の枠組みが示されたことを踏まえ、農林水産業、農林水・商工連携やアジア諸国等における投資・事業展開、環境エネルギー事業等を重点取組分野として、平成22年8月に、総額1,000億円の融資ファンド「成長基盤強化資金ファンド」を創設しました。その後、多くのお申込みやさまざまなお要望をいただいたことから、幅広いニ-

ズにおこたえすべく、平成22年10月に外貨1,000億円相当を含む総額6,000億円の融資ファンド「成長基盤サポートファンド」を創設しました。

両ファンドは、融資額や融資条件についてより柔軟に対応し、また、海外での事業展開にかかる資金需要にも積極的におこたえしたことをご評価いただき、多数の農林水産業ならびに国内外の企業にご活用いただきました。

## 6次産業化に向けたサポート

JAバンクとJFマリンバンクは、農林漁業者・農山漁村の6次産業化のサポートの一環として、系統の持つ強みや特色を活かした各種商談会の開催やビジネスマッチング等に取り組んでいます。

平成22年10月に北陸地区で系統単独での地域商談会「北陸商談会」を開催するとともに、同9月に香港で開催された海外商談会「アジア・フルーツ・ロジスティカ」に参加し、農産物の輸出を希望するJAと農業法人の出席

をサポートするなどの新たな取組みを行っています。

また、当金庫では、系統の全国組織としての特色を活かし、会員・農林水産業者と企業とのビジネスマッチングに取り組んでいます。各県の農業法人協会へ加盟し、全国各地で農業法人向けセミナーを開催しているほか、東京と大阪で「アグリ・エコ・ビジネスセミナー」を開催し、会員・農林水産業者と一般企業の出会いの場を提供しています。



## 情報開示の充実

当金庫の財務内容や「経営安定化計画」の取組状況について、会員をはじめとするステークホルダーへの適時適切な情報開示を行うべく、平成21年度より四半期開示を実施しました。

## 意識改革, 人材交流の強化

当金庫の役職員が農林水産業の現場や地域の実情を十分に理解し、その経験を企画・施策づくりにつなげるため、JA(農協)・信農連と当金庫の人材交流を強化しています。平成22年

度は、30名を超える当金庫職員が全国のJA(農協)・信農連へ出向する一方、JA(農協)・信農連から約100名の出向者およびトレーニーが、当金庫のリテール企画、融資、システム運営等の業務を担っています。

また、系統団体、第一次産業従事者、農林水産業と関係の深い産業界の方々を講師に招いた役職員向け講演会・勉強会を定期的に開催し、農林水産業の実情と当金庫への期待を理解し、業務へつなげていくよう努めています。

## Q<sup>8</sup> JASTEMシステムについて教えてください。

JASTEMシステムは、JAバンクの全国統一電算システムで、平成23年3月末現在、全国715のJA(農協)・信農連の約9,700店舗で展開する多様な商品・サービス提供について、約4,500万口座、ATM・端末約32,000台のデータを処理する国内有数のマスリテール型システムです。

このシステムは、県や地域単位で運営されていたオンラインシステムを全国の信農連で共同運営することを目的として開発され、平成11年10月から稼動しています。その後、

全国で共通のサービスが提供できるインフラとして、運営の効率化やリスク管理の強化を目的に、平成14年から当金庫がその開発・運営を引き継ぎ、各県単位で加入を進めた結果、現在ではすべてのJA(農協)・信農連がこのシステムを利用しています。

JASTEMシステムは、JAバンク利用者のみならずにより満足いただけるサービスを提供するため、平成22年1月から平成23年5月までの間、計4回の移行作業を経て、全県域で次期システムへ移行し、安定稼動しています。

## Q<sup>9</sup> 金庫はCSRにどのように取り組んでいますか？

当金庫は、従来からCSR(企業の社会的責任)活動に積極的に取り組んでいます。

平成17年3月には、10億円を拠出して「公益信託農林中金80周年森林再生基金(FRONT80)」を設定し、民有林の再生を目的とした活動への助成を開始しました。さらに、JAバンクが設立したJAバンクアグリ・エコサポート基金に対し、平成22年度までの4力年で当金庫が

ら119億円を拠出し、同基金を通じて「JAバンクアグリサポート事業」を展開しています。

「経営安定化計画」においては、「農林水産業・環境等への貢献」を経営課題のひとつと位置付け、協同組織の中央機関として、金融機能を通じた貢献はもとより、CSRの観点から取組みの幅を広げ、①会員、②農林水産業、③社会への貢献に努めていきます。

\*当金庫のCSR活動の詳細については、「CSR報告書2011」をご参照ください。

## JAバンクアグリサポート事業

当金庫は、JAバンクが設立したJAバンクアグリ・エコサポート基金に対し、平成22年度までの4か年で119億円を拠出するとともに、JAバンクの一員として、大きな変革に直面する日本の農業・農村に対しこれまで以上に踏み込んだ施策を展開し、自らの社会的使命に応えていくため、「JAバンクアグリサポート事業」をJA・信農連と連携のもと取り組んでいます。

### 事業概要

「農業担い手に対する支援」「農業および地域社会に貢献する取組みなどに対する支援」を切り口に、農業振興等に貢献する事業を展開するもの。

### 事業実施主体

一般社団法人JAバンクアグリ・エコサポート基金

### 事業内容

#### 平成22年度の取組み

農業担い手に対する支援	<p><b>利子助成事業</b>：JAが行う農業関連の融資に対して最大1%の利子助成を実施</p> <p>JAが行う6万1,000件の農業関連融資の利用者に、10億8,900万円の助成金を交付しました。</p>
	<p><b>投資事業</b>：農業・環境分野の経営体にファンドを通じて支援</p> <p>農業振興、環境貢献、社会貢献に積極的に取り組む経営体を支援していくことを目的に設立したアグリ・エコファンドにアグリ・エコサポート基金より20億円出資し、これまでに22社、9億5,600万円の投資を実行しました。</p>
	<p><b>新規就農応援事業</b>：農業担い手育成のための新規就農希望者の受入れを支援</p> <p>平成22年4月から、将来の農業担い手の育成を支援するため、新規就農希望者（研修生）を受け入れる農家・JAなどへの費用助成を開始し、平成22年度は約500件、4,900万円の計画を受け付けました。</p>
農業および地域社会に貢献する取組みなどに対する支援	<p><b>JAバンク食農教育応援事業</b>：JA等が行う食農教育等の活動に対する助成、教材本の制作・贈呈を実施</p> <p><b>教材本贈呈事業</b>：食農教育・環境教育・金融経済教育をテーマとする小学校高学年向けのオリジナル教材本を制作し、JAバンクから全国の小学校の97%にあたる2万1,000校に137万セットを贈呈しました。</p> <p><b>教育活動助成事業</b>：全国のJA等が実践する、子どもを対象とする食農教育等をテーマとした活動に対し費用助成を行っており、平成22年度は約2,200件、7億2,700万円の活動計画を受け付けました。</p>

## JAバンク新規就農応援事業の開始

JAバンクのCSR事業であるJAバンクアグリサポート事業のひとつとして、平成22年度からJAバンク新規就農応援事業（平成22～24年度）を開始しました。

この事業は、将来の国内農業における担い手として期待される新規就農希望者（研修生）を育

成するための研修を行う農家などに対し、研修生1名あたり年額12万円（最長2年間）の費用助成を行うものです。

JAバンクは、新規就農希望者の独立就農を後押しすることにより、地域農業の振興・発展に貢献していきます。